

平成 2 5 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
<一般会計>	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	15
(4) 収入未済状況	16
3 歳 出	19
(1) 支出状況	19
(2) 款別支出状況	20
(3) 予備費充用状況	25
4 財務分析一覧表	26
<奨学資金特別会計>	28
1 収支状況	28
2 収入状況	29
3 支出状況	30
<国民健康保険特別会計>	31
1 収支状況	31
2 収入状況	32
3 支出状況	34
<下水道事業特別会計>	35
1 収支状況	35
2 収入状況	36
3 支出状況	38
<介護保険事業特別会計>	39
1 収支状況	39
2 収入状況	40
3 支出状況	42
<介護サービス事業特別会計>	43
1 収支状況	43
2 収入状況	44
3 支出状況	45

<後期高齢者医療特別会計>	46
1 収支状況	46
2 収入状況	47
3 支出状況	48
第4 財産の状況	49
1 公有財産	49
2 物 品	50
3 債 権	50
4 基 金	50
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	50
(決算審査資料)	
資料1 平成25年度各会計歳入歳出決算総括表	51
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	53
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	55
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	57

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」… 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項目別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項別計と一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成25年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成26年7月8日から同年8月25日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

<一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 11,109,711,194 円、歳出総額 11,057,976,173 円で、歳入歳出差引額は 51,735,021 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 26 年度へ繰り越すべき財源 1,349,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 50,386,021 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 274,987,334 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 224,601,313 円の赤字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 25.6%（前年度 25.5%）に対し、依存財源は 74.4%（前年度 74.5%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 0.1 ポイント上回っており、その内容を分析すると、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 82,670,925 円の不納欠損処分を行った結果 208,347,128 円（前年度比 91,695,682 円（30.6%）の減少）となっている。

今後においては、市税における収入率は前年度と比較すると 0.9 ポイント上回っており、収入未済額も減少している状況にあるが、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 11,109,711,194 円、歳出決算額 11,057,976,173 円で、歳入歳出差引額は 51,735,021 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 1,349,000 円で、実質収支額は 50,386,021 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 224,601,313 円（81.7%）の減少であり、予算対比率においても 2.00 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	11,109,711,194	98.1	10,710,799,950	95.2	398,911,244	3.7	2.9
歳出決算額	11,057,976,173	97.6	10,428,689,616	92.7	629,286,557	6.0	4.9
歳入歳出差引額	51,735,021	0.46	282,110,334	2.51	△ 230,375,313	△ 81.7	△ 2.05
翌年度へ繰り越すべき財源	1,349,000	0.01	7,123,000	0.06	△ 5,774,000	△ 81.1	△ 0.05
実質収支額	50,386,021	0.44	274,987,334	2.44	△ 224,601,313	△ 81.7	△ 2.00
単年度収支	△ 224,601,313	△ 1.98	92,839,307	0.83	△ 317,440,620	△ 341.9	△ 2.81
予 算 現 額	11,325,482,000		11,253,224,000		72,258,000	0.6	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 算 対 比 率	2.00	1.42	1.64	2.44	0.44

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 11,109,711,194 円で、予算現額 11,325,482,000 円に対し 215,770,806 円少なく 98.1%の対比率であり、調定額に対しては 97.4%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入				
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,628,634,000	1,834,841,662	1,638,015,924	9,381,924	100.6	89.3	14.7
2 地方譲与税	123,401,000	120,728,000	120,728,000	△ 2,673,000	97.8	100.0	1.2
3 利子割交付金	2,800,000	2,968,000	2,968,000	168,000	106.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	1,400,000	2,585,000	2,585,000	1,185,000	184.6	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	3,526,000	3,526,000	3,326,000	1,763.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	159,000,000	154,646,000	154,646,000	△ 4,354,000	97.3	100.0	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	1,250,000	1,213,173	1,213,173	△ 36,827	97.1	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	25,800,000	31,274,000	31,274,000	5,474,000	121.2	100.0	0.3
9 地方特例交付金	2,400,000	2,389,000	2,389,000	△ 11,000	99.5	100.0	0.0
10 地方交付税	4,923,672,000	5,072,805,000	5,072,805,000	149,133,000	103.0	100.0	45.7
11 交通安全対策特別交付金	2,359,000	2,134,000	2,134,000	△ 225,000	90.5	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	28,376,000	30,664,929	27,300,903	△ 1,075,097	96.2	89.0	0.2
13 使用料及び手数料	430,914,000	510,221,525	441,481,927	10,567,927	102.5	86.5	4.0
14 国庫支出金	1,206,866,000	1,188,736,030	1,188,736,030	△ 18,129,970	98.5	100.0	10.7
15 道支出金	842,246,000	940,856,251	940,856,251	98,610,251	111.7	100.0	8.5
16 財産収入	24,624,000	31,445,375	30,515,223	5,891,223	123.9	97.0	0.3
17 寄附金	42,031,000	41,930,850	41,930,850	△ 100,150	99.8	100.0	0.4
18 繰入金	44,499,000	37,327,520	37,327,520	△ 7,171,480	83.9	100.0	0.3
19 繰越金	282,110,000	282,110,334	282,110,334	334	100.0	100.0	2.5
20 諸収入	661,678,000	368,904,598	347,746,059	△ 313,931,941	52.6	94.3	3.1
21 市債	891,222,000	739,422,000	739,422,000	△ 151,800,000	83.0	100.0	6.7
合 計	11,325,482,000	11,400,729,247	11,109,711,194	△ 215,770,806	98.1	97.4	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	498,091,000	534,292,022	502,077,960	520,590,045	△ 18,512,085	△ 3.6
1 個 人	437,461,000	467,050,121	436,324,960	441,006,545	△ 4,681,585	△ 1.1
2 法 人	60,630,000	67,241,901	65,753,000	79,583,500	△ 13,830,500	△ 17.4
2 固 定 資 産 税	870,856,000	1,016,079,817	870,702,815	869,759,978	942,837	0.1
1 固 定 資 産 税	760,646,000	905,869,617	760,492,615	757,793,878	2,698,737	0.4
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	110,210,000	110,210,200	110,210,200	111,966,100	△ 1,755,900	△ 1.6
3 軽 自 動 車 税	34,812,000	36,647,057	34,762,007	34,511,105	250,902	0.7
4 市 た ば こ 税	137,814,000	139,923,026	139,923,026	169,650,096	△ 29,727,070	△ 17.5
5 鉱 産 税	8,309,000	8,406,500	8,406,500	8,643,800	△ 237,300	△ 2.7
6 入 湯 税	15,796,000	16,873,450	15,917,700	15,284,650	633,050	4.1
7 都 市 計 画 税	62,956,000	82,619,790	66,225,916	64,333,582	1,892,334	2.9
合 計	1,628,634,000	1,834,841,662	1,638,015,924	1,682,773,256	△ 44,757,332	△ 2.7

収入済額は1,638,015,924円で、前年度と比較すると44,757,332円(2.7%)の減少となっている。これを項目別にみると、主に固定資産税で942,837円(0.1%)、軽自動車税で250,902円(0.7%)、入湯税で633,050円(4.1%)、都市計画税で1,892,334円(2.9%)増加したものの、市民税で18,512,085円(3.6%)、市たばこ税で29,727,070円(17.5%)、鉱産税で237,300円(2.7%)減少したことによるものである。

【次頁参考資料1参照】

【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成25年度	平成24年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,269	2,212	57	2.6
	その他台数		2,405	2,422	△ 17	△ 0.7
4	たばこ販売本数	本	28,531,830	38,476,799	△ 9,944,969	△ 25.8
5	石炭出炭量	トン	128,924	153,232	△ 24,308	△ 15.9
6	入湯客(日帰り)	人	124,287	119,011	5,276	4.4
	入湯客(宿泊)		23,260	22,557	703	3.1
7	課税標準額	千円	21,849,654	21,821,991	27,663	0.1

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
現年課税分	97.1	97.3	97.3	97.5	98.7
滞納繰越分	8.8	6.3	4.6	14.8	14.7
合 計	91.6	90.0	89.1	88.4	89.3

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	37,100,000	36,885,000	36,885,000	37,783,000	△ 898,000	△ 2.4
2 自動車重量譲与税	86,300,000	83,843,000	83,843,000	89,261,000	△ 5,418,000	△ 6.1
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	175	△ 175	皆減
合 計	123,401,000	120,728,000	120,728,000	127,044,175	△ 6,316,175	△ 5.0

収入済額は120,728,000円で、前年度と比較すると6,316,175円(5.0%)の減少となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税では898,000円(2.4%)、自動車重量譲与税では5,418,000円(6.1%)の減少となっている。

3款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	2,800,000	2,968,000	2,968,000	2,959,000	9,000	0.3

収入済額は 2,968,000 円で、前年度と比較すると 9,000 円 (0.3%) の増加となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	1,400,000	2,585,000	2,585,000	1,262,000	1,323,000	104.8

収入済額は 2,585,000 円で、前年度と比較すると 1,323,000 円 (104.8%) の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	200,000	3,526,000	3,526,000	346,000	3,180,000	919.1

収入済額は 3,526,000 円で、前年度と比較すると 3,180,000 円 (919.1%) の増加となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	159,000,000	154,646,000	154,646,000	155,976,000	△ 1,330,000	△ 0.9

収入済額は 154,646,000 円で、前年度と比較すると 1,330,000 円 (0.9%) の減少となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,250,000	1,213,173	1,213,173	1,199,977	13,196	1.1

収入済額は 1,213,173 円で、前年度と比較すると 13,196 円 (1.1%) の増加となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	25,800,000	31,274,000	31,274,000	27,498,000	3,776,000	13.7

収入済額は 31,274,000 円で、前年度と比較すると 3,776,000 円 (13.7%) の増加となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	2,400,000	2,389,000	2,389,000	2,456,000	△ 67,000	△ 2.7

収入済額は 2,389,000 円で、前年度と比較すると 67,000 円 (2.7%) の減少となっている。

10款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,923,672,000	5,072,805,000	5,072,805,000	5,047,924,000	24,881,000	0.5

収入済額は 5,072,805,000 円で、前年度と比較すると 24,881,000 円 (0.5%) の増加となっている。これは、普通交付税で 709,000 円 (0.02%) 減少したものの、特別交付税で 25,590,000 円 (3.4%) 増加したことによるものである。算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通交付税	基準財政需要額	5,758,808	5,791,040	△ 32,232	△ 0.6
	基準財政収入額	1,461,326	1,492,849	△ 31,523	△ 2.1
	交付基準額	4,297,482	4,298,191	△ 709	△ 0.0
	調整額	0	0	0	—
	交付額	4,297,482	4,298,191	△ 709	△ 0.0
特別交付税		775,323	749,733	25,590	3.4
合 計		5,072,805	5,047,924	24,881	0.5

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	2,359,000	2,134,000	2,134,000	2,325,000	△ 191,000	△ 8.2

収入済額は 2,134,000 円で、前年度と比較すると 191,000 円 (8.2%) の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	12,571,311	△ 12,571,311	皆減
1 負 担 金	28,376,000	30,664,929	27,300,903	29,882,885	△ 2,581,982	△ 8.6
1 民生費負担金	28,067,000	30,355,349	26,991,323	29,569,165	△ 2,577,842	△ 8.7
2 教育費負担金	309,000	309,580	309,580	313,720	△ 4,140	△ 1.3
合 計	28,376,000	30,664,929	27,300,903	42,454,196	△ 15,153,293	△ 35.7

収入済額は 27,300,903 円で、前年度と比較すると 15,153,293 円 (35.7%) の減少となっている。これを項目別にみると、分担金で 12,571,311 円 (皆減) の減少となっており、負担金でも、民生費負担金で 2,577,842 円 (8.7%) 教育費負担金で 4,140 円 (1.3%) がともに減少したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使 用 料	326,049,000	396,663,605	328,340,257	324,195,959	4,144,298	1.3
1 総務使用料	5,714,000	5,706,344	5,706,344	5,605,928	100,416	1.8
4 商工使用料	7,106,000	7,111,940	7,111,940	8,025,380	△ 913,440	△ 11.4
5 土木使用料	279,257,000	348,243,437	279,920,089	275,578,865	4,341,224	1.6
6 教育使用料	18,094,000	18,500,449	18,500,449	17,574,422	926,027	5.3
2 手 数 料	104,865,000	113,557,920	113,141,670	113,367,713	△ 226,043	△ 0.2
1 総務手数料	8,677,000	8,650,800	8,641,000	8,464,600	176,400	2.1
2 民生手数料	2,889,000	2,890,350	2,890,350	2,782,285	108,065	3.9
6 土木手数料	644,000	859,550	691,450	957,000	△ 265,550	△ 27.7
7 消防手数料	171,000	174,850	174,850	404,450	△ 229,600	△ 56.8
合 計	430,914,000	510,221,525	441,481,927	437,563,672	3,918,255	0.9

収入済額は 441,481,927 円で、前年度と比較すると 3,918,255 円 (0.9%) の増加となっている。これを項目別にみると、使用料では 4,144,298 円 (1.3%) の増加となっているが、これは主に、商工使用料が減少したものの、総務使用料、土木使用料、教育使用料が増加したことによるものである。

手数料では 226,043 円 (0.2%) の減少となっているが、これは主に総務手数料、民生手数料が増加したものの、土木手数料、消防手数料が減少したことによるものである。

14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	834,921,000	824,324,768	824,324,768	860,914,847	△ 36,590,079	△ 4.3
2 国庫補助金	351,884,000	343,775,280	343,775,280	230,353,000	113,422,280	49.2
1 民生費国庫補助金	17,982,000	15,265,000	15,265,000	15,353,000	△ 88,000	△ 0.6
2 土木費国庫補助金	181,597,000	186,718,700	186,718,700	168,043,000	18,675,700	11.1
3 教育費国庫補助金	9,604,000	9,227,580	9,227,580	4,165,000	5,062,580	121.6
農林費国庫補助金	0	0	0	12,544,000	△ 12,544,000	皆減
5 総務費国庫補助金	131,233,000	131,233,000	131,233,000	27,437,000	103,796,000	378.3
3 委 託 金	20,061,000	20,635,982	20,635,982	20,743,686	△ 107,704	△ 0.5
1 総務費委託金	166,000	176,000	176,000	232,000	△ 56,000	△ 24.1
2 民生費委託金	2,707,000	3,271,982	3,271,982	3,124,686	147,296	4.7
3 商工費委託金	17,188,000	17,188,000	17,188,000	17,387,000	△ 199,000	△ 1.1
合 計	1,206,866,000	1,188,736,030	1,188,736,030	1,112,011,533	76,724,497	6.9

収入済額は 1,188,736,030 円で、前年度と比較すると 76,724,497 円 (6.9%) の増加となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では 36,590,079 円 (4.3%) の減少となっている。

国庫補助金では 113,422,280 円 (49.2%) の増加となっているが、これは民生費国庫補助金、農林費国庫補助金で減少したものの、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費国庫補助金で増加したことによるものである。

委託金では 107,704 円 (0.5%) の減少となっているが、これは民生費委託金で 147,296 円 (4.7%) 増加したものの、総務費委託金 56,000 円 (24.1%) 商工費委託金 199,000 円 (1.1%) で減少したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	298,406,000	294,590,011	294,590,011	287,351,689	7,238,322	2.5
1 民生費道負担金	291,667,000	287,850,411	287,850,411	280,216,689	7,633,722	2.7
2 土木費道負担金	6,487,000	6,487,000	6,487,000	7,135,000	△ 648,000	△ 9.1
2 道補助金	509,369,000	611,164,522	611,164,522	314,986,964	296,177,558	94.0
2 民生費道補助金	61,038,000	49,749,858	49,749,858	55,076,478	△ 5,326,620	△ 9.7
3 衛生費道補助金	840,000	857,861	857,861	6,217,216	△ 5,359,355	△ 86.2
5 農林費道補助金	274,142,000	272,517,690	272,517,690	244,659,734	27,857,956	11.4
6 商工費道補助金	153,653,000	274,786,160	274,786,160	0	274,786,160	皆増
3 委託金	34,471,000	35,101,718	35,101,718	34,536,939	564,779	1.6
1 総務費委託金	32,740,000	33,401,832	33,401,832	32,850,787	551,045	1.7
3 土木費委託金	127,000	124,079	124,079	84,652	39,427	46.6
合 計	842,246,000	940,856,251	940,856,251	636,875,592	303,980,659	47.7

収入済額は940,856,251円で、前年度と比較すると303,980,659円(47.7%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では7,238,322円(2.5%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金が増加したものである。

道補助金では296,177,558円(94.0%)の増加となっているが、これは主に民生費道補助金、衛生費道補助金で減少したものの、商工費道補助金、農林費道補助金で増加したことによるものである。

委託金では564,779円(1.6%)の増加となっているが、これは主に総務費委託金、土木費委託金で増加したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	20,808,000	21,686,361	20,756,209	19,224,878	1,531,331	8.0
1 財産貸付収入	18,944,000	19,823,766	18,893,614	17,536,249	1,357,365	7.7
3 基金運用収益	1,837,000	1,831,995	1,831,995	1,655,629	176,366	10.7
2 財産売払収入	3,816,000	9,759,014	9,759,014	19,160,769	△ 9,401,755	△ 49.1
1 不動産売払収入	2,759,000	7,528,310	7,528,310	8,438,170	△ 909,860	△ 10.8
2 物品売払収入	1,057,000	2,230,704	2,230,704	10,722,599	△ 8,491,895	△ 79.2
合 計	24,624,000	31,445,375	30,515,223	38,385,647	△ 7,870,424	△ 20.5

収入済額は30,515,223円で、前年度と比較すると7,870,424円(20.5%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では1,531,331円(8.0%)の増加となっているが、これは、財産貸付収入、基金運用収益で増加したことによるものである。

財産売払収入においても9,401,755円(49.1%)の減少となっているが、これは主に物品売払収入で8,491,895円(79.2%)、不動産売払収入で909,860円(10.8%)減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	42,031,000	41,930,850	41,930,850	11,492,337	30,438,513	264.9
1 地域振興寄附金	5,675,000	5,515,000	5,515,000	6,200,000	△ 685,000	△ 11.0
2 福祉事業寄附金	22,415,000	22,410,000	22,410,000	724,000	21,686,000	2,995.3
3 産業振興寄附金	215,000	235,000	235,000	4,120,000	△ 3,885,000	△ 94.3
4 生涯学習・スポーツ振興寄附金	13,594,000	13,608,850	13,608,850	398,337	13,210,513	3,316.4

収入済額は41,930,850円で、前年度と比較すると30,438,513円(264.9%)の増加となっている。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	44,499,000	37,327,520	37,327,520	57,257,359	△ 19,929,839	△ 34.8

収入済額は37,327,520円で、前年度と比較すると19,929,839円(34.8%)の減少となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	282,110,000	282,110,334	282,110,334	186,273,027	95,837,307	51.4

収入済額は282,110,334円で、前年度と比較すると95,837,307円(51.4%)の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	100,000	320,643	320,643	224,976	95,667	42.5
2 市預金利子	2,154,000	2,280,873	2,280,873	2,405,185	△ 124,312	△ 5.2
3 貸付金元利収入	162,008,000	168,821,861	162,515,704	158,326,465	4,189,239	2.6
2 労働費貸付金元利収入	86,000	71,000	71,000	319,000	△ 248,000	△ 77.7
4 商工費貸付金元利収入	156,315,000	158,325,361	156,355,204	151,372,965	4,982,239	3.3
5 教育費貸付金元利収入	2,860,000	7,678,000	3,342,000	3,767,000	△ 425,000	△ 11.3
4 雑入	497,416,000	197,481,221	182,628,839	165,654,553	16,974,286	10.2
合計	661,678,000	368,904,598	347,746,059	326,611,179	21,134,880	6.5

収入済額は347,746,059円で、前年度と比較すると21,134,880円(6.5%)の増加となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では95,667円(42.5%)の増加となっている。

市預金利子では124,312円(5.2%)の減少となっている。

貸付金元利収入では4,189,239円(2.6%)の増加となっているが、これは、労働費貸付金元利収入、教育費貸付金元利収入で減少となったが、商工費貸付金元利収入で増加したことによるものである。

雑入では16,974,286円(10.2%)の増加となっている。

21款 市債

(単位：円・%)

項 別	平成25年度			平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	891,222,000	739,422,000	739,422,000	810,112,000	△ 70,690,000	△ 8.7
総務債	0	0	0	15,300,000	△ 15,300,000	皆減
1 衛生債	7,400,000	7,400,000	7,400,000	0	7,400,000	皆増
2 商工債	173,100,000	48,300,000	48,300,000	19,700,000	28,600,000	145.2
3 土木債	182,300,000	166,200,000	166,200,000	255,100,000	△ 88,900,000	△ 34.8
4 消防債	22,000,000	20,900,000	20,900,000	47,400,000	△ 26,500,000	△ 55.9
8 民生債	20,100,000	13,600,000	13,600,000	0	13,600,000	皆増

収入済額は739,422,000円で、前年度と比較すると70,690,000円(8.7%)の減少となっているが、これは衛生債で7,400,000円(皆増)、商工債で28,600,000円(145.2%)、民生債で13,600,000円(皆増)増加したものの総務債で15,300,000円(皆減)、土木債で88,900,000円(34.8%)、消防債で26,500,000円(55.9%)で減少したことによるものである。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度			平成24年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市税	1,834,841,662	82,232,539	4.48	1,902,671,130	13,111,404	0.69	69,121,135	527.2
12 分担金及び負担金	30,664,929	0	0.00	45,236,595	0	0.00	0	—
13 使用料及び手数料	510,221,525	90,144	0.02	506,466,320	11,100	0.00	79,044	712.1
20 諸収入	368,904,598	348,242	0.09	347,361,868	0	0.00	348,242	皆増
合計		82,670,925			13,122,504		69,548,421	530.0

不納欠損額は 82,670,925 円で、前年度と比較すると 69,548,421 円 (530.0%) の増加となっている。これを項目別にみると、市税では 69,121,135 円 (527.2%) の増加となっているが、これは主に市民税 (個人) で 1,181,053 円、都市計画税で 519,371 円減少したものの、固定資産税で 69,497,710 円、入湯税で 955,750 円増加したことによるものである。

使用料及び手数料では 79,044 円 (712.1%) の増加となっているが、これは道路使用料、税務等手数料が増加したことによるものである。

諸収入では 348,242 円 (皆増) となっているが、これは給食センター徴収金が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料 2 参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度			平成24年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,834,841,662	114,593,199	6.25	1,902,671,130	206,786,470	10.87	△ 92,193,271	△ 44.6
12 分担金及び負担金	30,664,929	3,364,026	10.97	45,236,595	2,782,399	6.15	581,627	20.9
13 使用料及び手数料	510,221,525	68,649,454	13.45	506,466,320	68,891,548	13.60	△ 242,094	△ 0.4
16 財産収入	31,445,375	930,152	2.96	39,217,351	831,704	2.12	98,448	11.8
20 諸収入	368,904,598	20,810,297	5.64	347,361,868	20,750,689	5.97	59,608	0.3
合 計		208,347,128			300,042,810		△ 91,695,682	△ 30.6

収入未済額は208,347,128円で、前年度と比較すると91,695,682円(30.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、市税では92,193,271円(44.6%)の減少となっているが、これは市民税と軽自動車税を除く、固定資産税、入湯税、都市計画税が減少したことによるものである。

分担金及び負担金では581,627円(20.9%)の増加となっているが、これは児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

使用料及び手数料では242,094円(0.4%)の減少となっているが、これは清掃手数料以外が減少したことによるものである。

財産収入では98,448円(11.8%)の増加となっているが、これは土地貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では59,608円(0.3%)の増加となっているが、これは主に専修学校奨学金貸付金元利収入、生活保護費返還金収入、公営住宅明渡訴訟収入が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成25年度						平成24年度		比較増減	
	平成24年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	40	1,409,881	0	0	40	1,409,881	83	2,590,934	△ 1,181,053	△ 45.6
市民税 (法人)	7	479,499	0	0	7	479,499	1	88,600	390,899	441.2
固 定 資産税	61	77,991,584	5	500,184	66	78,491,768	103	8,994,058	69,497,710	772.7
軽自動車 税	16	93,000	0	0	16	93,000	17	115,800	△ 22,800	△ 19.7
入湯税	1	955,750	0	0	1	955,750	0	0	955,750	皆増
都 市 計画税	44	698,925	5	103,716	49	802,641	65	1,322,012	△ 519,371	△ 39.3
合 計	169	81,628,639	10	603,900	179	82,232,539	269	13,111,404	69,121,135	527.2

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成25年度						平成24年度		比較増減	
	平成24年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	190	22,438,574	507	7,886,108	697	30,324,682	668	28,344,156	1,980,526	7.0
固 定 資産税	615	55,776,779	457	11,108,455	1,072	66,885,234	616	158,650,417	△ 91,765,183	△ 57.8
軽自動車 税	166	1,183,950	77	608,100	243	1,792,050	166	1,469,357	322,693	22.0
入湯税	0	0	0	0	0	0	1	955,750	△ 955,750	皆減
都 市 計画税	605	14,929,888	457	661,345	1,062	15,591,233	605	17,366,790	△ 1,775,557	△ 10.2
合 計	1,576	94,329,191	1,498	20,264,008	3,074	114,593,199	2,056	206,786,470	△ 92,193,271	△ 44.6

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 収 入 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)			
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収入未済額 (A)					
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額								
1 分担金及	2 び負担金	2	1	2	児童福祉費負担金	2,782,399	0	396,873	0	2,385,526	978,500	3,364,026
小 計				2,782,399	0	396,873	0	2,385,526	978,500	3,364,026		
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1	5	1	4	道路使用料	87,044	0	0	87,044	0	0	0
					住宅使用料	68,383,954	0	9,003,900	0	59,380,054	8,856,250	68,236,304
	2	1	2	税務等 手数料	11,000	0	1,200	3,100	6,700	0	6,700	
				清掃手数料	238,350	0	0	0	238,350	0	238,350	
				住宅手数料	171,200	0	3,100	0	168,100	0	168,100	
小 計				68,891,548	0	9,008,200	90,144	59,793,204	8,856,250	68,649,454		
16 財 産 入	1	1	4	土地貸付料	831,704	0	81,300	0	750,404	179,748	930,152	
				小 計				831,704	0	81,300	0	750,404
20 諸 収 入	3	4	2	中小企業設備合理化資金貸付金元利収入	2,010,157	0	40,000	0	1,970,157	0	1,970,157	
				専修学校奨学金貸付金元利収入	3,726,000	0	350,000	0	3,376,000	960,000	4,336,000	
	4	5	2	医療制限、不正利得及び不正請求還付金	36,000	0	0	0	36,000	19,000	55,000	
				特別障害者手当等扶助費返還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560	
				児童扶養手当返還金収入	570,850	0	0	0	570,850	0	570,850	
				生活保護費返還金収入	1,540,000	0	0	0	1,540,000	120,000	1,660,000	
				商店街活性化対策推進事業費補助金返還金	1,465,000	0	132,000	0	1,333,000	0	1,333,000	
				公営住宅明渡訴訟収入	2,331,350	0	0	0	2,331,350	125,200	2,456,550	
				就学援助費扶助費返還金収入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444	
				給食センター徴収金	8,998,328	0	812,544	348,242	7,837,542	518,194	8,355,736	
小 計				20,750,689	0	1,334,544	348,242	19,067,903	1,742,394	20,810,297		
合 計				93,256,340	0	10,820,917	438,386	81,997,037	11,756,892	93,753,929		
平成 24 年 度				93,175,928	0	10,193,132	11,100	82,971,696	10,244,644	93,216,340		
前 年 度 対 比				80,412	0	627,785	427,286	△ 974,659	1,512,248	537,589		

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 11,057,976,173 円で、予算現額 11,325,482,000 円に対し翌年度繰越額（繰越明許費）11,807,000 円を含めた 267,505,827 円の不用額を残し、97.6%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成比率
		支出済額	予算対比		構成比率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	88,801,000	87,727,260	△ 1,073,740	98.8	0.8	0	—	—
2 総務費	665,721,000	653,386,940	△ 12,334,060	98.2	5.9	878,000	0.1	7.4
3 民生費	2,801,623,000	2,670,387,600	△ 131,235,400	95.3	24.1	939,000	0.0	8.0
4 衛生費	1,217,785,000	1,209,491,391	△ 8,293,609	99.3	11.0	0	—	—
5 労働費	22,059,000	15,466,893	△ 6,592,107	70.1	0.1	0	—	—
6 農林費	401,786,000	396,353,355	△ 5,432,645	98.7	3.6	0	—	—
7 商工費	1,020,683,000	996,911,644	△ 23,771,356	97.7	9.0	0	—	—
8 土木費	1,156,777,000	1,119,163,082	△ 37,613,918	96.8	10.1	0	—	—
9 消防費	121,752,000	108,331,850	△ 13,420,150	89.0	1.0	9,990,000	0.9	45.8
10 教育費	564,996,000	549,555,219	△ 15,440,781	97.3	5.0	0	—	—
11 災害復旧費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公債費	1,106,649,000	1,106,595,441	△ 53,559	100.0	10.0	0	—	—
13 職員費	2,150,565,000	2,144,605,498	△ 5,959,502	99.7	19.4	0	—	—
14 予備費	6,283,000	0	△ 6,283,000	—	—	0	—	—
合 計	11,325,482,000	11,057,976,173	△ 267,505,827	97.6	100.0	11,807,000	0.1	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	88,801,000	87,727,260	0	1,073,740	90,829,286	△ 3,102,026	△ 3.4

支出済額は 87,727,260 円で、前年度と比較すると 3,102,026 円 (3.4%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.8%、不用額は 1,073,740 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	505,185,000	493,884,589	878,000	10,422,411	453,721,406	40,163,183	8.9
2 人事管理費	63,962,000	61,544,388	878,000	1,539,612	69,494,437	△ 7,950,049	△ 11.4
7 財産管理費	8,206,000	7,712,585	0	493,415	13,405,763	△ 5,693,178	△ 42.5
8 企画振興費	70,166,000	68,075,539	0	2,090,461	27,259,403	40,816,136	149.7
11 車両管理費	27,584,000	26,553,074	0	1,030,926	29,150,441	△ 2,597,367	△ 8.9
12 庁舎管理費	40,914,000	39,415,734	0	1,498,266	55,532,246	△ 16,116,512	△ 29.0
13 基金管理費	185,743,000	185,738,052	0	4,948	103,384,564	82,353,488	79.7
14 人材育成国際交流促進費	2,072,000	1,180,960	0	891,040	3,759,302	△ 2,578,342	△ 68.6
15 情報通信基盤整備費	746,000	652,000	0	94,000	44,400,682	△ 43,748,682	△ 98.5
2 徴 税 費	24,141,000	23,308,203	0	832,797	9,699,396	13,608,807	140.3
3 戸籍住民登録費	120,140,000	119,996,320	0	143,680	3,772,917	116,223,403	3,080.5
4 選 挙 費	11,064,000	11,023,087	0	40,913	12,733,829	△ 1,710,742	△ 13.4
5 統計調査費	2,590,000	2,584,584	0	5,416	510,326	2,074,258	406.5
6 監査委員費	2,601,000	2,590,157	0	10,843	2,591,300	△ 1,143	△ 0.0
合 計	665,721,000	653,386,940	878,000	11,456,060	483,029,174	170,357,766	35.3

支出済額は 653,386,940 円で、前年度と比較すると 170,357,766 円 (35.3%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 98.1%、不用額は 12,334,060 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、参議員議員選挙費 9,569,259 円を執行している。

3款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	1,828,297,000	1,727,159,601	939,000	100,198,399	1,752,397,412	△ 25,237,811	△ 1.4
2 障害者福祉費	503,629,000	489,836,962	939,000	12,853,038	491,573,294	△ 1,736,332	△ 0.4
4 医療給付費	87,518,000	67,174,902	0	20,343,098	67,421,776	△ 246,874	△ 0.4
9 総合福祉センター費	71,820,000	60,914,215	0	10,905,785	62,683,318	△ 1,769,103	△ 2.8
11 後期高齢者医療費	311,876,000	311,340,932	0	535,068	321,781,327	△ 10,440,395	△ 3.2
12 諸 費 (28繰出金)	694,257,000	646,746,340	0	47,510,660	650,276,906	△ 3,530,566	△ 0.5
2 児童福祉費	307,230,000	301,420,820	0	5,809,180	326,592,871	△ 25,172,051	△ 7.7
1 児童福祉総務費	253,579,000	250,712,361	0	2,866,639	260,553,144	△ 9,840,783	△ 3.8
4 保育所費	32,444,000	30,260,311	0	2,183,689	30,189,278	71,033	0.2
7 子どもセンター管理費	14,598,000	14,007,989	0	590,011	30,950,017	△ 16,942,028	△ 54.7
3 生活保護費	666,016,000	641,807,179	0	24,208,821	551,413,720	90,393,459	16.4
4 災害救助費	80,000	0	0	80,000	160,000	△ 160,000	△ 100.0
合 計	2,801,623,000	2,670,387,600	939,000	130,296,400	2,630,564,003	39,983,597	1.5

支出済額は2,670,387,600円で、前年度と比較すると39,983,597円(1.5%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は95.3%、不用額は131,235,400円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	873,274,000	869,583,771	0	3,690,229	666,472,661	203,111,110	30.5
2 予 防 費	40,214,000	37,813,804	0	2,400,196	43,973,153	△ 6,159,349	△ 14.0
3 環境衛生費	62,665,000	61,899,691	0	765,309	42,137,413	19,762,278	46.9
5 諸 費	755,255,000	755,253,869	0	1,131	565,451,162	189,802,707	33.6
2 清 掃 費	344,511,000	339,907,620	0	4,603,380	338,741,314	1,166,306	0.3
1 ごみ処理費	223,273,000	222,572,984	0	700,016	233,741,036	△ 11,168,052	△ 4.8
2 し尿処理費	121,238,000	117,334,636	0	3,903,364	105,000,278	12,334,358	11.7
合 計	1,217,785,000	1,209,491,391	0	8,293,609	1,005,213,975	204,277,416	20.3

支出済額は1,209,491,391円で、前年度と比較すると204,277,416円(20.3%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.3%、不用額は8,293,609円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、保健衛生費諸費については負担金、出資金、他会計に対する繰出金等を執行している。

5款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 労働諸費	22,059,000	15,466,893	0	6,592,107	10,410,134	5,056,759	48.6

支出済額は15,466,893円で、前年度と比較すると5,056,759円(48.6%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は70.1%、不用額は6,592,107円となっている。

主な経費としては、雇用・労働環境向上事業で2,267,059円を執行している。

6款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	282,283,000	281,330,628	0	952,372	268,373,787	12,956,841	4.8
2 農業振興費	252,207,000	252,029,053	0	177,947	234,568,169	17,460,884	7.4
4 土地改良費	20,480,000	19,896,763	0	583,237	24,307,924	△4,411,161	△18.1
2 林業費	119,503,000	115,022,727	0	4,480,273	123,905,389	△8,882,662	△7.2
1 林業振興費	75,553,000	72,899,323	0	2,653,677	46,680,739	26,218,584	56.2
3 森林環境保全整備事業費	39,360,000	37,538,801	0	1,821,199	73,249,583	△35,710,782	△48.8
合計	401,786,000	396,353,355	0	5,432,645	392,279,176	4,074,179	1.0

支出済額は396,353,355円で、前年度と比較すると4,074,179円(1.0%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は98.6%、不用額は5,432,645円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

7款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	1,020,683,000	996,911,644	0	23,771,356	636,751,679	360,159,965	56.6
1 商工振興費	215,564,000	210,510,467	0	5,053,533	218,003,268	△7,492,801	△3.4
4 観光施設管理費	562,467,000	545,732,081	0	16,734,919	210,817,065	334,915,016	158.9
5 消費者対策費	2,151,000	1,747,996	0	403,004	277,526	1,470,470	529.8

支出済額は996,911,644円で、前年度と比較すると360,159,965円(56.6%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は97.7%、不用額は23,771,356円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、商工振興費においては商工業振興・育成事業で 175,267,932 円、市内購買促進事業で 20,013,868 円、住宅改修促進事業で 13,910,000 円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度				平成 24 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 土木管理費	6,554,000	6,506,721	0	47,279	6,461,079	45,642	0.7
2 道路橋りょう費	471,684,000	461,015,927	0	10,668,073	487,936,086	△ 26,920,159	△ 5.5
1 道路維持費	196,371,000	194,895,659	0	1,475,341	206,615,928	△ 11,720,269	△ 5.7
3 除雪対策費	266,543,000	257,712,177	0	8,830,823	272,171,804	△ 14,459,627	△ 5.3
3 河川費	16,968,000	16,963,231	0	4,769	14,019,060	2,944,171	21.0
4 都市計画費	313,124,000	309,235,897	0	3,888,103	320,865,644	△ 11,629,747	△ 3.6
2 下水道費	217,223,000	213,881,738	0	3,341,262	243,903,621	△ 30,021,883	△ 12.3
5 住宅費	348,447,000	325,441,306	0	23,005,694	339,109,754	△ 13,668,448	△ 4.0
3 公営住宅建設費	276,405,000	261,771,070	0	14,633,930	278,271,239	△ 16,500,169	△ 5.9
合 計	1,156,777,000	1,119,163,082	0	37,613,918	1,168,391,623	△ 49,228,541	△ 4.2

支出済額は 1,119,163,082 円で、前年度と比較すると 49,228,541 円 (4.2%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 96.7%、不用額は 37,613,918 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、都市計画費においては、特別会計に対する繰出金 213,881,738 円、公園管理経費 74,511,984 円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 25 年 度				平成 24 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消防費	121,752,000	108,331,850	9,990,000	3,430,150	129,360,061	△ 21,028,211	△ 16.3
2 非常備消防費	37,434,000	35,302,646	0	2,131,354	32,862,203	2,440,443	7.4
3 消防施設費	51,007,000	50,155,756	0	851,244	71,607,157	△ 21,451,401	△ 30.0
4 災害対策費	12,138,000	2,144,488	9,990,000	3,512	6,958,945	△ 4,814,457	△ 69.2

支出済額は 108,331,850 円で、前年度と比較すると 21,028,211 円 (16.3%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 89.0%、不用額は 13,420,150 円となっている。主な経費としては、上表のとおり執行している。

10款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	84,038,000	82,293,210	0	1,744,790	55,723,833	26,569,377	47.7
2 事務局費	693,000	648,780	0	44,220	832,131	△ 183,351	△ 22.0
2 小学校費	81,381,000	79,373,934	0	2,007,066	76,193,337	3,180,597	4.2
1 学校管理費	54,095,000	53,127,887	0	967,113	48,584,934	4,542,953	9.4
2 教育振興費	27,286,000	26,246,047	0	1,039,953	27,608,403	△ 1,362,356	△ 4.9
3 中学校費	64,881,000	62,384,217	0	2,496,783	60,975,712	1,408,505	2.3
1 学校管理費	39,948,000	38,239,503	0	1,708,497	34,565,072	3,674,431	10.6
2 教育振興費	24,933,000	24,144,714	0	788,286	26,410,640	△ 2,265,926	△ 8.6
4 社会教育費	239,902,000	232,272,430	0	7,629,570	188,054,558	44,217,872	23.5
8 市民会館・青年センター費	46,737,000	45,328,261	0	1,408,739	43,159,663	2,168,598	5.0
9 図書館費	16,342,000	16,328,935	0	13,065	14,895,914	1,433,021	9.6
5 保健体育費	94,787,000	93,224,925	0	1,562,075	119,362,543	△ 26,137,618	△ 21.9
2 学校プール管理費	7,365,000	7,360,689	0	4,311	7,273,121	87,568	1.2
3 学校給食費	80,867,000	79,680,774	0	1,186,226	106,007,586	△ 26,326,812	△ 24.8
6 財産造成費	7,000	6,503	0	497	6,486	17	0.3
合 計	564,996,000	549,555,219	0	15,440,781	500,316,469	49,238,750	9.8

支出済額は549,555,219円で、前年度と比較すると49,238,750円(9.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は97.3%、不用額は15,440,781円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0	0	—

支出済額は0円で、予算減額に対する執行率は0.0%、不用額は2,000円となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	1,106,649,000	1,106,595,441	0	53,559	1,238,989,155	△ 132,393,714	△ 10.7

支出済額は 1,106,595,441 円で、前年度と比較すると 132,393,714 円 (10.7%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 53,559 円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金 969,587,786 円、長期債償還利子 134,652,038 円、一時借入金利子 2,355,617 円となっている。

1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	2,150,565,000	2,144,605,498	0	5,959,502	2,142,554,881	2,050,617	0.1

支出済額は 2,144,605,498 円で、前年度と比較すると 2,050,617 円 (0.1%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.7%、不用額は 5,959,502 円となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用は、5 件 3,717,000 円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成率	件数	充用額	構成率	増減件数	増減額	増減率
2 総務費				1	225,000	5.1	△ 1	△ 225,000	皆減
3 民生費	1	1,082,000	29.2	4	722,000	16.2	△ 3	360,000	49.9
7 商工費	1	975,000	26.2				1	975,000	皆増
8 土木費				2	3,500,000	78.7	△ 2	△ 3,500,000	皆減
9 消防費	1	600,000	16.1				1	600,000	皆増
10 教育費	2	1,060,000	28.5				2	1,060,000	皆増
合 計	5	3,717,000	100.0	7	4,447,000	100.0	△ 2	△ 730,000	△ 16.4

財務分析一覽

分析項目	数 値 及 び 意 見																																	
一般会計の 地方債現在 高と公債費 元利償還額	(単位:千円・%)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>9,508,460</td> <td>94.3</td> <td>1,367,163</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9,231,769</td> <td>97.1</td> <td>1,236,881</td> <td>90.5</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>9,001,603</td> <td>97.5</td> <td>1,104,240</td> <td>89.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成23年度	9,508,460	94.3	1,367,163	97.3	平成24年度	9,231,769	97.1	1,236,881	90.5	平成25年度	9,001,603	97.5	1,104,240	89.3													
	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																													
	平成23年度	9,508,460	94.3	1,367,163	97.3																													
平成24年度	9,231,769	97.1	1,236,881	90.5																														
平成25年度	9,001,603	97.5	1,104,240	89.3																														
<p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、前年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>																																		
(成果表 第6表)																																		
地方債、公債 費比率及び 起債制限比率	(単位:千円・%)																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費 比率</th> <th>起債制 限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>11,126,299</td> <td>627,953</td> <td>5.6</td> <td>72.7</td> <td>8.6</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10,710,800</td> <td>810,112</td> <td>7.6</td> <td>129.0</td> <td>7.6</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>11,109,711</td> <td>739,422</td> <td>6.7</td> <td>91.3</td> <td>5.4</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費 比率	起債制 限比率	平成23年度	11,126,299	627,953	5.6	72.7	8.6	6.8	平成24年度	10,710,800	810,112	7.6	129.0	7.6	6.3	平成25年度	11,109,711	739,422	6.7	91.3	5.4	5.3					
	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費 比率	起債制 限比率																											
	平成23年度	11,126,299	627,953	5.6	72.7	8.6	6.8																											
平成24年度	10,710,800	810,112	7.6	129.0	7.6	6.3																												
平成25年度	11,109,711	739,422	6.7	91.3	5.4	5.3																												
<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より減少しており、公債費比率でも前年度から2.2ポイント下回っている。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は5.3%であり、前年度と比較して1.0ポイント下回っている。</p>																																		
(成果表 第6表)																																		
財政力指数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.248</td> <td>0.247</td> <td>0.253</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	指 数	0.248	0.247	0.253																									
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																														
指 数	0.248	0.247	0.253																															
<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政能力が弱体であることを示している。</p>																																		
(成果表 第9表)																																		

＜奨学資金特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 18,163,183 円、歳出総額 17,956,100 円で、歳入歳出差引 207,083 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

この主な内容は、貸付金元金収入、財産収入等の財源をもって 27 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 9,142,483 円を積立てしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 104,500 円 (3.8%) 増加となっており、効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 681,848 円 (76.7%) の減少であり、予算対比率においても 3.49 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	18,163,183	100.9	19,998,859	104.4	△ 1,835,676	△ 9.2	△ 3.5
歳出決算額	17,956,100	99.7	19,109,928	99.7	△ 1,153,828	△ 6.0	0.0
歳入歳出差引額	207,083	1.15	888,931	4.64	△ 681,848	△ 76.7	△ 3.49
実質収支額	207,083	1.15	888,931	4.64	△ 681,848	△ 76.7	△ 3.49
基金繰入額	207,083	1.15	888,931	4.64	△ 681,848	△ 76.7	△ 3.49
予 算 現 額	18,003,000		19,158,000		△ 1,155,000	△ 6.0	

2 収入状況

収入済額は18,163,183円で、前年度と比較すると1,835,676円(9.2%)の減少となっており、調定額に対しては86.5%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	117,000	116,483	116,483	100.0	103,059	13,424	13.0
2 寄附金	140,000	210,000	210,000	100.0	70,000	140,000	200.0
3 貸付金 元金収入	17,746,000	20,675,800	17,836,700	86.3	19,825,800	△1,989,100	△10.0
合計	18,003,000	21,002,283	18,163,183	86.5	19,998,859	△1,835,676	△9.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成25年度								平成24年度 人数	金額	比較増減	
	平成23年度 以前償還分		平成24年度 償還分		現年度 償還分		合計				増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	4	1,842,800	3	309,600	11	686,700	15	2,839,100	14	2,734,600	104,500	3.8

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は17,956,100円で、前年度と比較すると1,153,828円（6.0%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は99.7%で、不用額は46,900円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成25年度				平成24年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出		不用額		増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	8,784,000	8,784,000	100.0	0	9,336,000	△ 552,000	△ 5.9
2 基金費	9,143,000	9,142,483	100.0	517	9,742,059	△ 599,576	△ 6.2
3 管理費	76,000	29,617	39.0	46,383	31,869	△ 2,252	△ 7.1
合計	18,003,000	17,956,100	99.7	46,900	19,109,928	△ 1,153,828	△ 6.0

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,791,298,029 円、歳出総額 2,618,237,734 円で、歳入歳出差引 173,060,295 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳入において国庫支出金、共同事業交付金等が増加となり、歳出において共同事業拠出金、諸支出金等が減少したため、実質収支は前年度対比で 24,470,417 円（16.5%）の増加となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 1,412,324 円（1.9%）減少し、総額 73,866,163 円となっており、さらに不納欠損額も前年度対比 6,282,223 円（48.8%）減少し、総額で 6,584,465 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 24,470,417 円（16.5%）の増加であり、予算対比率においても 0.78 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,791,298,029	103.9	2,712,070,647	103.3	79,227,382	2.9	0.6
歳出決算額	2,618,237,734	97.4	2,563,480,769	97.7	54,756,965	2.1	△ 0.3
歳入歳出差引額	173,060,295	6.44	148,589,878	5.66	24,470,417	16.5	0.78
実質収支額	173,060,295	6.44	148,589,878	5.66	24,470,417	16.5	0.78
基金繰入額	173,060,295	6.44	148,589,878	5.66	24,470,417	16.5	0.78
予 算 現 額	2,687,434,000		2,624,478,000		62,956,000	2.4	

2 収入状況

収入済額は2,791,298,029円で、前年度と比較すると79,227,382円(2.9%)の増加となっており、調定額に対しては97.2%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定額 対比率 (収入率)			
1 国民健康 保険税	324,863,000	406,129,658	325,780,635	80.2	330,426,261	△4,645,626	△1.4
2 使用料及 び手数料	5,000	19,800	2,800	14.1	4,200	△1,400	△33.3
3 国庫 支出金	571,169,000	647,974,977	647,974,977	100.0	587,541,669	60,433,308	10.3
4 療養給付 費交付金	190,832,000	210,068,000	210,068,000	100.0	212,631,237	△2,563,237	△1.2
5 前期高齢者 交付金	790,153,000	790,153,400	790,153,400	100.0	796,443,396	△6,289,996	△0.8
6 道支出金	128,333,000	135,718,765	135,718,765	100.0	123,498,810	12,219,955	9.9
7 共同事業 交付金	399,785,000	399,785,426	399,785,426	100.0	298,703,214	101,082,212	33.8
8 財産収入	322,000	321,265	321,265	100.0	382,345	△61,080	△16.0
9 繰入金	277,962,000	275,872,825	275,872,825	100.0	358,646,391	△82,773,566	△23.1
10 諸収入	4,010,000	5,704,541	5,619,936	98.5	3,793,124	1,826,812	48.2
合計	2,687,434,000	2,871,748,657	2,791,298,029	97.2	2,712,070,647	79,227,382	2.9

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現年課税分	315,819,000	330,994,700	315,199,915	99.8	95.2
滞納繰越分	9,044,000	75,134,958	10,580,720	117.0	14.1
合 計	324,863,000	406,129,658	325,780,635	100.3	80.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度								平成24年度		比 較 増 減	
	平成23年度 以前課税分		平成24年度 課 税 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	497	47,091,139	153	10,885,934	200	15,794,785	850	73,771,858	874	75,205,858	△ 1,434,000	△ 1.9
2 使用料及 び手数料	29	9,700	0	0	0	0	29	9,700	52	19,800	△ 10,100	△ 51.0
10 諸 収 入	0	0	1	52,829	1	31,776	2	84,605	1	52,829	31,776	60.1
合 計	526	47,100,839	154	10,938,763	201	15,826,561	881	73,866,163	927	75,278,487	△ 1,412,324	△ 1.9

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、6,282,223円(48.8%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 2 5 年 度								平成24年度		比 較 増 減	
	平成23年度 以前課税分		平成24年度 課 税 分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国民健康 保 険 税	67	6,577,165	0	0	0	0	67	6,577,165	132	12,744,000	△ 6,166,835	△ 48.4
督促手数料	17	7,300	0	0	0	0	17	7,300	26	8,700	△ 1,400	△ 16.1
諸 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	2	113,988	△ 113,988	皆減
合 計	84	6,584,465	0	0	0	0	84	6,584,465	160	12,866,688	△ 6,282,223	△ 48.8

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は2,618,237,734円で、前年度と比較すると54,756,965円(2.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は69,196,266円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出		不用額		増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	51,662,000	51,286,680	99.3	375,320	47,668,458	3,618,222	7.6
2 保険給付費	1,934,094,000	1,873,740,465	96.9	60,353,535	1,794,838,121	78,902,344	4.4
3 後期高齢者 支援金等	244,558,000	244,556,861	100.0	1,139	234,224,996	10,331,865	4.4
4 前期高齢者 納付金等	240,000	239,338	99.7	662	230,548	8,790	3.8
5 老人保健拠出金	16,000	13,020	81.4	2,980	14,756	△ 1,736	△ 11.8
6 介護納付金	109,240,000	109,239,563	100.0	437	103,143,299	6,096,264	5.9
7 共同事業 拠出金	306,807,000	306,804,324	100.0	2,676	320,815,156	△ 14,010,832	△ 4.4
8 保健事業費	13,412,000	9,853,892	73.5	3,558,108	10,025,681	△ 171,789	△ 1.7
9 基金積立金	322,000	321,265	99.8	735	382,345	△ 61,080	△ 16.0
10 諸支出金	26,083,000	22,182,326	85.0	3,900,674	52,137,409	△ 29,955,083	△ 57.5
11 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	2,687,434,000	2,618,237,734	97.4	69,196,266	2,563,480,769	54,756,965	2.1

<下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 700,466,463 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳入において国庫支出金等が増加となったものの、使用料収入等は減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 16,757 円 (0.1%) 減少となっており、不納欠損額は前年度対比 234,390 円 (252.8%) 増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、分担金及び負担金、使用料及び手数料における収入未済額の総額が依然として 28,664,263 円と多額であることから、その滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	700,466,463	99.6	753,082,681	99.7	△ 52,616,218	△ 7.0	△ 0.1
歳出決算額	700,466,463	99.6	753,082,681	99.7	△ 52,616,218	△ 7.0	△ 0.1
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	703,125,000		755,550,000		△ 52,425,000	△ 6.9	

2 収入状況

収入済額は700,466,463円で、前年度と比較すると52,616,218円(7.0%)の減少となっており、調定額に対しては96.1%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	4,029,000	28,486,300	4,131,200	14.5	5,231,500	△1,100,300	△21.0
2 使用料及び手数料	322,541,000	327,337,058	323,120,695	98.7	330,267,057	△7,146,362	△2.2
3 国庫支出金	2,394,000	2,394,000	2,394,000	100.0	1,837,500	556,500	30.3
4 繰入金	217,223,000	213,881,738	213,881,738	100.0	243,903,621	△30,021,883	△12.3
5 諸収入	338,000	338,830	338,830	100.0	243,003	95,827	39.4
6 市債	156,600,000	156,600,000	156,600,000	100.0	171,600,000	△15,000,000	△8.7
合計	703,125,000	729,037,926	700,466,463	96.1	753,082,681	△52,616,218	△7.0

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 16,757 円（0.1%）の減少となっている。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度								平成24年度		比 較 増 減	
	平成23年度 以前調定分		平成24年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	367	24,775,000	0	0	0	0	367	24,775,000	371	24,800,200	△ 25,200	△ 0.1
受益者 負担金	69	3,451,800	0	0	0	0	69	3,451,800	73	3,477,000	△ 25,200	△ 0.7
受益者 負担金	298	21,323,200	0	0	0	0	298	21,323,200	298	21,323,200	0	0.0
2 使用料及び手数料	294	1,253,776	147	783,704	417	1,851,783	858	3,889,263	822	3,880,820	8,443	0.2
合 計	661	26,028,776	147	783,704	417	1,851,783	1,225	28,664,263	1,193	28,681,020	△ 16,757	△ 0.1

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 234,390 円（252.8%）の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度								平成24年度		比 較 増 減	
	平成23年度 以前分		平成24年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
2 使用料及び手数料	10	327,100	0	0	0	0	10	327,100	14	92,710	234,390	252.8

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は700,466,463円で、前年度と比較すると52,616,218円(7.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.6%の執行率で、不用額は2,658,537円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	43,403,000	43,188,936	99.5	214,064	42,910,191	278,745	0.6
2 下水道費	80,937,000	78,993,644	97.6	1,943,356	103,314,322	△ 24,320,678	△ 23.5
3 公債費	578,285,000	578,283,883	100.0	1,117	606,858,168	△ 28,574,285	△ 4.7
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	703,125,000	700,466,463	99.6	2,658,537	753,082,681	△ 52,616,218	△ 7.0

<介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,922,711,194 円、歳出総額 1,887,796,285 円で、歳入歳出差引 34,914,909 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において保険給付費、総務費が増加したものの、歳入においても国庫支出金、支払基金交付金等が増加となり、実質収支は前年度対比で 15,699,523 円 (81.7%) の増加となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 1,092,453 円 (35.3%) 増加し、総額 4,190,214 円となっており、不納欠損額は 7,372 円 (0.9%) 減少し、総額 776,575 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、平成 24 年度から始まった第 5 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 15,699,523 円 (81.7%) の増加であり、予算対比率においても 0.78 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,922,711,194	98.3	1,857,730,255	97.7	64,980,939	3.5	0.6
歳出決算額	1,887,796,285	96.5	1,838,514,869	96.7	49,281,416	2.7	△ 0.2
歳入歳出差引額	34,914,909	1.79	19,215,386	1.01	15,699,523	81.7	0.78
実質収支額	34,914,909	1.79	19,215,386	1.01	15,699,523	81.7	0.78
予 算 現 額	1,955,626,000		1,901,455,000		54,171,000	2.8	

2 収入状況

収入済額は1,922,711,194円で、前年度と比較すると64,980,939円(3.5%)の増加となっており、調定額に対しては、99.7%の収入率である。
 なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	303,590,000	308,363,601	303,396,862	98.4	302,128,270	1,268,592	0.4
2 使用料及び手数料	7,332,000	6,657,691	6,657,691	100.0	7,119,605	△461,914	△6.5
3 国庫支出金	457,498,000	466,724,141	466,724,141	100.0	429,326,877	37,397,264	8.7
4 支払基金交付金	521,212,000	510,108,000	510,108,000	100.0	494,542,000	15,566,000	3.1
5 道支出金	297,643,000	278,675,358	278,675,358	100.0	268,372,657	10,302,701	3.8
6 財産収入	265,000	264,875	264,875	100.0	271,031	△6,156	△2.3
7 繰入金	342,846,000	331,746,013	331,746,013	100.0	321,394,003	10,352,010	3.2
8 繰越金	19,314,000	19,215,386	19,215,386	100.0	32,127,493	△12,912,107	△40.2
9 諸収入	5,926,000	5,922,868	5,922,868	100.0	2,448,319	3,474,549	141.9
合計	1,955,626,000	1,927,677,933	1,922,711,194	99.7	1,857,730,255	64,980,939	3.5

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	303,223,000	305,269,290	302,864,646	99.9	99.2
滞 納 繰 越 分	367,000	3,094,311	532,216	145.0	17.2
合 計	303,590,000	308,363,601	303,396,862	99.9	98.4

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度								平成24年度		比 較 増 減	
	平成23年度 以前調定分		平成24年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	6	14,538	56	1,770,982	76	2,404,644	138	4,190,164	128	3,097,761	1,092,403	35.3

※人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると7,372円(0.9%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 5 年 度								平成24年度		比 較 増 減	
	平成23年度 以 前 分		平成24年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	217	776,575	0	0	0	0	217	776,575	206	783,947	△ 7,372	△ 0.9

※人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は1,887,796,285円で、前年度と比較すると49,281,416円(2.7%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.5%で、不用額は67,829,715円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出		不用額		増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	75,006,000	72,435,918	96.6	2,570,082	70,355,956	2,079,962	3.0
2 保険給付費	1,795,406,000	1,735,664,622	96.7	59,741,378	1,672,281,952	63,382,670	3.8
3 地域支援費	51,628,000	46,612,330	90.3	5,015,670	47,353,979	△741,649	△1.6
4 基金積立金	12,730,000	12,728,518	100.0	1,482	28,386,935	△15,658,417	△55.2
5 諸支出金	20,394,000	20,354,897	99.8	39,103	20,136,047	218,850	1.1
6 予備費	462,000	0	0.0	462,000	0	0	—
合計	1,955,626,000	1,887,796,285	96.5	67,829,715	1,838,514,869	49,281,416	2.7

＜介護サービス事業特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 570,623,922 円、歳出総額 565,004,660 円で、歳入歳出差引 5,619,262 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において介護サービス費等が増加したものの、歳入においてサービス収入等が増加となり、実質収支は前年度対比で 1,909,999 円 (51.5%) の増加となったものである。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 287,760 円 (28.0%) 増加し、総額 1,313,891 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 1,909,999 円 (51.5%) の増加であり、予算対比においても 0.28 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	570,623,922	97.7	537,163,295	98.1	33,460,627	6.2	△ 0.4
歳出決算額	565,004,660	96.8	533,454,032	97.4	31,550,628	5.9	△ 0.6
歳入歳出差引額	5,619,262	0.96	3,709,263	0.68	1,909,999	51.5	0.28
実質収支額	5,619,262	0.96	3,709,263	0.68	1,909,999	51.5	0.28
予 算 現 額	583,973,000	/	547,540,000	/	36,433,000	6.7	/

2 収入状況

収入済額は570,623,922円で、前年度と比較すると33,460,627円(6.2%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 サービス収入	426,744,000	446,694,148	445,380,257	99.7	426,666,710	18,713,547	4.4
2 使用料及び手数料	2,000	2,100	2,100	100.0	2,100	0	0.0
3 財産収入	81,000	80,962	80,962	100.0	70,774	10,188	14.4
4 繰入金	153,113,000	121,046,940	121,046,940	100.0	106,028,879	15,018,061	14.2
5 繰越金	3,710,000	3,709,263	3,709,263	100.0	2,519,404	1,189,859	47.2
6 諸収入	193,000	224,400	224,400	100.0	267,320	△42,920	△16.1
7 寄附金	130,000	180,000	180,000	100.0	—	180,000	皆増
- 道支出金	—	—	—	—	1,608,108	△1,608,108	皆減
合計	583,973,000	571,937,813	570,623,922	99.8	537,163,295	33,460,627	6.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成 2 5 年 度								平成 2 4 年 度		比 較 増 減	
	平成 2 3 年 度 以前 調 定 分		平成 2 4 年 度 調 定 分		現 年 度 調 定 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	1	212,160	3	426,562	4	675,169	8	1,313,891	6	1,026,131	287,760	28.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 565,004,660 円で、前年度と比較すると 31,550,628 円 (5.9%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 96.8% で、不用額は 18,968,340 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 2 5 年 度				平成 2 4 年 度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	予 算 対 比 率 (執行率)				
1 介護サービス費	511,412,000	492,672,644	96.3	18,739,356	475,496,516	17,176,128	3.6
2 施設整備費	14,375,000	14,374,500	100.0	500	—	14,374,500	皆増
3 公債費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0
4 予備費	227,000	0	0.0	227,000	0	0	—
合 計	583,973,000	565,004,660	96.8	18,968,340	533,454,032	31,550,628	5.9

＜後期高齢者医療特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 272,613,262 円、歳出総額 272,569,062 円で、歳入歳出差引 44,200 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において後期高齢者医療広域連合納付金等が減少したものの、歳入においても後期高齢者医療保険料等が減少となり、実質収支は前年度対比で 803,708 円（94.8％）の減少となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 275,392 円（57.9％）減少し、総額 200,500 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 803,708 円（94.8％）の減少であり、予算対比においても 0.28 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・％）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	272,613,262	98.3	275,472,924	96.2	△ 2,859,662	△ 1.0	2.1
歳出決算額	272,569,062	98.3	274,625,016	95.9	△ 2,055,954	△ 0.7	2.4
歳入歳出差引額	44,200	0.02	847,908	0.30	△ 803,708	△ 94.8	△ 0.28
実質収支額	44,200	0.02	847,908	0.30	△ 803,708	△ 94.8	△ 0.28
予 算 現 額	277,421,000	/	286,397,000	/	△ 8,976,000	△ 3.1	/

2 収入状況

収入済額は272,613,262円で、前年度と比較すると2,859,662円（1.0%）の減少となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定額対比率（収入率）			
1 後期高齢者医療保険料	196,501,000	194,215,492	194,014,992	99.9	196,588,808	△ 2,573,816	△ 1.3
2 繰入金	79,767,000	77,511,062	77,511,062	100.0	78,457,016	△ 945,954	△ 1.2
3 繰越金	848,000	847,908	847,908	100.0	171,700	676,208	393.8
4 諸収入	305,000	239,300	239,300	100.0	255,400	△ 16,100	△ 6.3
合計	277,421,000	272,813,762	272,613,262	99.9	275,472,924	△ 2,859,662	△ 1.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款別	平成25年度								平成24年度		比較増減	
	平成23年度以前調定分		平成24年度調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	0	0	1	98,100	8	102,400	9	200,500	13	475,892	△ 275,392	△ 57.9

※人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は272,569,062円で、前年度と比較すると2,055,954円(0.7%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.3%で、不用額は4,851,938円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成25年度				平成24年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	1,154,000	884,474	76.6	269,526	689,692	194,782	28.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	275,466,000	271,445,288	98.5	4,020,712	273,679,924	△2,234,636	△0.8
3 諸支出金	301,000	239,300	79.5	61,700	255,400	△16,100	△6.3
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	277,421,000	272,569,062	98.3	4,851,938	274,625,016	△2,055,954	△0.7

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合の結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用にあたっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,842,584.78 m²、建物 254,741.99 m²であり、本年度中の増減は、土地で 39,457.77 m²、建物で 1,935.68 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、消防総合庁舎建設予定地の取得による増加分から、水道事業会計へ引き継いだ西芦別浄水場施設用地等の減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

また、建物については、さつき団地の建替え、健民センター木質チップボイラー棟の新築増加分から、旧さつき団地の除却、水道事業会計へ引き継いだ西芦別浄水場池棟・管理本館等の減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 6,074,916.58 m²、立木の推定蓄積量は 128,387.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については芦別市森林整備計画に基づく分収造林契約の締結により 102,800.00 m²増加となり、立木の推定蓄積量については、北海道森林調査 2014 の報告数値により、7,151.00 m³の減少となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 51,540,000 円であり、株式会社芦別畜産振興公社の解散により、13,000,000 円減少となったものである。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 128,508,713 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、233 品目、470 点であり、前年度末現在高から、本年度中において 10 品目、18 点の増加分から、16 品目、22 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 888,511,624 円であり、本年度中において 137,978,364 円の減少である。

その主な内訳は、株式会社芦別振興公社経営安定資金貸付金等の増加から、牧場施設等貸付料等の減少を差し引いた結果、減少となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は、繰替運用 1,903,935,335 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）867 m³である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、奨学基金等の積立額が国民健康保険基金、地域振興基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 167,524,835 円の増加である。

保管態様別では、預金で 103,000 円の減少、繰替運用で 167,627,835 円の増加である。

学校基金においては、面積では変更がなく、立木（推定蓄積量）は、北海道森林調査 2014 の報告数値により、10.00 m³の増加である。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は、2,225,648,971 円であり、本年度中において 51,197,885 円減少となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,047,877 円増加となったものの、超過納付金で 52,245,762 円減少となったものである。

決 算 審 査 資 料

資料 1

平成 25 年度 各 会 計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		11,325,482,000	64.5	11,109,711,194	63.9	98.1	11,057,976,173
特 別 会 計	奨 学 資 金	18,003,000	0.1	18,163,183	0.1	100.9	17,956,100
	国 民 健 康 保 険	2,687,434,000	15.3	2,791,298,029	16.1	103.9	2,618,237,734
	下 水 道 事 業	703,125,000	4.0	700,466,463	4.0	99.6	700,466,463
	介 護 保 険 事 業	1,955,626,000	11.2	1,922,711,194	11.0	98.3	1,887,796,285
	介 護 サ ー ビ ス 業	583,973,000	3.3	570,623,922	3.3	97.7	565,004,660
	後 期 高 齢 者 医 療	277,421,000	1.6	272,613,262	1.6	98.3	272,569,062
合 計		17,551,064,000	100.0	17,385,587,247	100.0	99.1	17,120,006,477

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
64.6	97.6	51,735,021	11,807,000	39,928,021	0	39,928,021
0.1	99.7	207,083	0	207,083	207,083	0
15.3	97.4	173,060,295	0	173,060,295	173,060,295	0
4.1	99.6	0	0	0	0	0
11.0	96.5	34,914,909	0	34,914,909	0	34,914,909
3.3	96.8	5,619,262	0	5,619,262	0	5,619,262
1.6	98.3	44,200	0	44,200	0	44,200
100.0	97.5	265,580,770	11,807,000	253,773,770	173,267,378	80,506,392

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,834,841,662	1,638,015,924	89.3	1,902,671,130	1,682,773,256
2 地方譲与税	120,728,000	120,728,000	100.0	127,044,175	127,044,175
3 利子割交付金	2,968,000	2,968,000	100.0	2,959,000	2,959,000
4 配当割交付金	2,585,000	2,585,000	100.0	1,262,000	1,262,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,526,000	3,526,000	100.0	346,000	346,000
6 地方消費税金 交 付 金	154,646,000	154,646,000	100.0	155,976,000	155,976,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	1,213,173	1,213,173	100.0	1,199,977	1,199,977
8 自動車取得税金 交 付 金	31,274,000	31,274,000	100.0	27,498,000	27,498,000
9 地方特例金 交 付 金	2,389,000	2,389,000	100.0	2,456,000	2,456,000
10 地方交付税	5,072,805,000	5,072,805,000	100.0	5,047,924,000	5,047,924,000
11 交通安全対策 特別交付金	2,134,000	2,134,000	100.0	2,325,000	2,325,000
12 分担金及び金 負 担 金	30,664,929	27,300,903	89.0	45,236,595	42,454,196
13 使用料及び料 手 数 料	510,221,525	441,481,927	86.5	506,466,320	437,563,672
14 国庫支出金	1,188,736,030	1,188,736,030	100.0	1,112,011,533	1,112,011,533
15 道支出金	940,856,251	940,856,251	100.0	636,875,592	636,875,592
16 財産収入	31,445,375	30,515,223	97.0	39,217,351	38,385,647
17 寄 附 金	41,930,850	41,930,850	100.0	11,492,337	11,492,337
18 繰 入 金	37,327,520	37,327,520	100.0	57,257,359	57,257,359
19 繰 越 金	282,110,334	282,110,334	100.0	186,273,027	186,273,027
20 諸 収 入	368,904,598	347,746,059	94.3	347,361,868	326,611,179
21 市 債	739,422,000	739,422,000	100.0	810,112,000	810,112,000
合 計	11,400,729,247	11,109,711,194	97.4	11,023,965,264	10,710,799,950

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増減		収入率
	調定額	増減率	収入額	増減率	
88.4	△ 67,829,468	△ 3.6	△ 44,757,332	△ 2.7	0.9
100.0	△ 6,316,175	△ 5.0	△ 6,316,175	△ 5.0	0.0
100.0	9,000	0.3	9,000	0.3	0.0
100.0	1,323,000	104.8	1,323,000	104.8	0.0
100.0	3,180,000	919.1	3,180,000	919.1	0.0
100.0	△ 1,330,000	△ 0.9	△ 1,330,000	△ 0.9	0.0
100.0	13,196	1.1	13,196	1.1	0.0
100.0	3,776,000	13.7	3,776,000	13.7	0.0
100.0	△ 67,000	△ 2.7	△ 67,000	△ 2.7	0.0
100.0	24,881,000	0.5	24,881,000	0.5	0.0
100.0	△ 191,000	△ 8.2	△ 191,000	△ 8.2	0.0
93.8	△ 14,571,666	△ 32.2	△ 15,153,293	△ 35.7	△ 4.8
86.4	3,755,205	0.7	3,918,255	0.9	0.1
100.0	76,724,497	6.9	76,724,497	6.9	0.0
100.0	303,980,659	47.7	303,980,659	47.7	0.0
97.9	△ 7,771,976	△ 19.8	△ 7,870,424	△ 20.5	△ 0.9
100.0	30,438,513	264.9	30,438,513	264.9	0.0
100.0	△ 19,929,839	△ 34.8	△ 19,929,839	△ 34.8	0.0
100.0	95,837,307	51.4	95,837,307	51.4	0.0
94.0	21,542,730	6.2	21,134,880	6.5	0.3
100.0	△ 70,690,000	△ 8.7	△ 70,690,000	△ 8.7	0.0
97.2	376,763,983	3.4	398,911,244	3.7	0.2

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 2 5 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		534,292,022	502,077,960	94.0	551,613,735
		現 年 課 税 分	440,498,754	432,801,746	98.3	442,788,995
		滞 納 繰 越 分	26,551,367	3,523,214	13.3	27,792,839
			67,241,901	65,753,000	97.8	81,031,901
	法 人	現 年 課 税 分	65,882,100	65,693,000	99.7	79,583,500
		滞 納 繰 越 分	1,359,801	60,000	4.4	1,448,401
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		1,016,079,817	870,702,815	85.7	1,037,404,453
		現 年 課 税 分	747,219,200	735,610,561	98.4	766,634,600
		滞 納 繰 越 分	158,650,417	24,882,054	15.7	158,803,753
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	110,210,200	110,210,200	100.0	111,966,100
軽自動車税	軽自動車税		36,647,057	34,762,007	94.9	36,096,262
		現 年 課 税 分	35,177,700	34,569,600	98.3	34,576,300
		滞 納 繰 越 分	1,469,357	192,407	13.1	1,519,962
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	139,923,026	139,923,026	100.0	169,650,096
釦 産 税	釦 産 税	現 年 課 税 分	8,406,500	8,406,500	100.0	8,643,800
入 湯 税	入 湯 税		16,873,450	15,917,700	94.3	16,240,400
		現 年 課 税 分	15,917,700	15,917,700	100.0	15,284,650
		滞 納 繰 越 分	955,750	0	0.0	955,750
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		82,619,790	66,225,916	80.2	83,022,384
		現 年 課 税 分	65,253,000	64,487,939	98.8	65,159,600
		滞 納 繰 越 分	17,366,790	1,737,977	10.0	17,862,784
合 計			1,834,841,662	1,638,015,924	89.3	1,902,671,130
	現 年 課 税 分		1,628,488,180	1,607,620,272	98.7	1,694,287,641
	滞 納 繰 越 分		206,353,482	30,395,652	14.7	208,383,489

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 4 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
520,590,045	94.4	△ 17,321,713	△ 3.1	△ 18,512,085	△ 3.6	△ 0.4
441,006,545	93.7	△ 3,531,713	△ 0.8	△ 4,681,585	△ 1.1	△ 0.3
436,751,203	98.6	△ 2,290,241	△ 0.5	△ 3,949,457	△ 0.9	△ 0.3
4,255,342	15.3	△ 1,241,472	△ 4.5	△ 732,128	△ 17.2	△ 2.0
79,583,500	98.2	△ 13,790,000	△ 17.0	△ 13,830,500	△ 17.4	△ 0.4
79,523,500	99.9	△ 13,701,400	△ 17.2	△ 13,830,500	△ 17.4	△ 0.2
60,000	4.1	△ 88,600	△ 6.1	0	0.0	0.3
869,759,978	83.8	△ 21,324,636	△ 2.1	942,837	0.1	1.9
757,793,878	81.9	△ 19,568,736	△ 2.1	2,698,737	0.4	2.1
733,645,812	95.7	△ 19,415,400	△ 2.5	1,964,749	0.3	2.7
24,148,066	15.2	△ 153,336	△ 0.1	733,988	3.0	0.5
111,966,100	100.0	△ 1,755,900	△ 1.6	△ 1,755,900	△ 1.6	0.0
34,511,105	95.6	550,795	1.5	250,902	0.7	△ 0.7
34,090,645	98.6	601,400	1.7	478,955	1.4	△ 0.3
420,460	27.7	△ 50,605	△ 3.3	△ 228,053	△ 54.2	△ 14.6
169,650,096	100.0	△ 29,727,070	△ 17.5	△ 29,727,070	△ 17.5	0.0
8,643,800	100.0	△ 237,300	△ 2.7	△ 237,300	△ 2.7	0.0
15,284,650	94.1	633,050	3.9	633,050	4.1	0.2
15,284,650	100.0	633,050	4.1	633,050	4.1	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
64,333,582	77.5	△ 402,594	△ 0.5	1,892,334	2.9	2.7
62,324,473	95.6	93,400	0.1	2,163,466	3.5	3.2
2,009,109	11.2	△ 495,994	△ 2.8	△ 271,132	△ 13.5	△ 1.2
1,682,773,256	88.4	△ 67,829,468	△ 3.6	△ 44,757,332	△ 2.7	0.9
1,651,880,279	97.5	△ 65,799,461	△ 3.9	△ 44,260,007	△ 2.7	1.2
30,892,977	14.8	△ 2,030,007	△ 1.0	△ 497,325	△ 1.6	△ 0.1

資料 4

一般会計款別支出

款 別	平成 2 5 年 度			平成 2 4 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	87,727,260	98.8	0	90,829,286	99.0	0
2 総 務 費	653,386,940	98.2	878,000	483,029,174	95.3	0
3 民 生 費	2,670,387,600	95.3	939,000	2,630,564,003	94.5	29,530,000
4 衛 生 費	1,209,491,391	99.3	0	1,005,213,975	93.3	0
5 労 働 費	15,466,893	70.1	0	10,410,134	91.5	0
6 農 林 費	396,353,355	98.7	0	392,279,176	99.7	0
7 商 工 費	996,911,644	97.7	0	636,751,679	65.9	320,051,000
8 土 木 費	1,119,163,082	96.8	0	1,168,391,623	84.4	188,915,000
9 消 防 費	108,331,850	89.0	9,990,000	129,360,061	97.2	0
10 教 育 費	549,555,219	97.3	0	500,316,469	96.7	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
12 公 債 費	1,106,595,441	100.0	0	1,238,989,155	100.0	0
13 職 員 費	2,144,605,498	99.7	0	2,142,554,881	99.7	0
14 予 備 費	0	—	0	0	—	0
合 計	11,057,976,173	97.6	11,807,000	10,428,689,616	97.1	538,496,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較		増 減		
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 3,102,026	△ 3.4	△ 0.2	0	—
170,357,766	35.3	2.9	878,000	皆増
39,823,597	1.5	0.8	△ 28,591,000	△ 96.8
204,277,416	20.3	6.0	0	
5,056,759	48.6	△ 21.4	0	—
4,074,179	1.0	△ 1.0	0	—
360,159,965	56.6	31.8	△ 320,051,000	皆減
△ 49,228,541	△ 4.2	12.4	△ 188,915,000	皆減
△ 21,028,211	△ 16.3	△ 8.2	9,990,000	皆増
49,238,750	9.8	0.6	0	—
0	—	—	0	—
△ 132,393,714	△ 10.7	0.0	0	—
2,050,617	0.1	0.0	0	—
0	—	—	0	—
629,286,557	6.0	0.5	△ 526,689,000	△ 97.8